

ま え が き

■平成 28 年度の経済及び財政の状況

平成 28 年度の日本経済は、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資が所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりましたが、経済再生に向けた重点的な取組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

一方、平成 28 年度地方財政計画では、地方自治体が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を 0.1 兆円上回る 61.7 兆円が確保されました。

■平成 28 年度の決算収支の概要

こうした中、久留米市では、「協働によるまちづくり」を市政運営の基本的態度として、「日本一住みやすいまち・久留米」を目指し、「人」「安心」「活力」の 3 つの基本的視点のもと、中期市政運営方針に掲げる 8 つの重点施策を軸とした施策を積極的に推進しました。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市の構築

①超高齢社会に対応した都市づくり

立地適正化計画の策定、コミュニティサイクルの利用促進、移住定住促進センターの設置及び移住コンシェルジュの配置、見守りネットワークの推進、よりみちバスの運行など

②未来を担う人づくり

通院に係る医療費助成の中学 3 年生までの拡大、保育所等における完全給食の実施、待機児童解消に向けた保育所等の施設整備費助成、学童保育における高学年児童の受入拡大、小学校学力向上支援員の配置など学力アップの推進、小・中学校英語教育の充実、子ども食堂への支援、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくりなど

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

①人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

同和問題をはじめ、あらゆる人権問題に関する教育・啓発の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、女性の活躍促進、DV 対策、性暴力被害者の支援、児童虐待防止対策など

②健康で安心して暮らせるまちづくり

健康づくり活動の支援、こころの相談カフェの設置、ドクターカーの本格運行、障害者基幹相談支援センターの設置、生活困窮者自立支援の充実、地域包括ケアシステムの推進、認知症施策の推進など

③安全に暮らせるまちづくり

セーフコミュニティの推進、街頭防犯カメラや防犯灯の設置費助成など地域の体感治安の向上、防災・減災対策の強化、環境交流プラザを活用した環境学習の実施など

④文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を核とした文化芸術活動の振興、音楽によるまちづくり、(仮称)久留米スポーツセンター体育館の整備、市民スポーツの推進など

(3) 住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成

①特長を活かした地域産業の元気づくり

多様な農業の担い手の確保・育成、久留米産農産物のブランド化等の販売力強化、みどり

の里づくりの推進、福岡県・うきは市と連携した新産業団地整備の推進、戦略的な企業誘致の推進や創業支援、国際経済交流の推進、産官学金労で連携した若者の地元就職促進など

②広域求心力づくり

久留米シティプラザを核とした賑わいづくり、MICE誘致の推進、多様な地域資源を活かした観光の推進、インバウンドの推進、積極的なくるめの魅力発信、アンテナショップの開設準備をはじめとした連携中枢都市圏事業の推進など

この結果、平成28年度の一般会計歳出総額は1,286億1,898万円で、対前年度比9.9%の減となりました。人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、対前年度比4.4%の増となりました。また、普通建設事業費は、大規模プロジェクト事業の完了等により、対前年度比58.7%の大幅減となりました。

一方、歳入総額は1,299億8,358万円で、歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税の増収等により、対前年度比1.4%の増となりましたが、地方交付税は、合併算定替の遞減などにより、対前年度比3.0%の減となりました。

また、繰入金は、ふるさと久留米応援基金や久留米市振興基金など特定目的のための基金から30億9,540万円を繰り入れるとともに、地方債の繰上償還の財源として、減債基金から5億円の繰り入れを行いました。

その結果、形式収支は13億6,460万円、実質収支は8億5,233万円の黒字となりました。

なお、経常収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント上昇し95.3%になりました。これは地方交付税や地方消費税交付金など経常一般財源等の減少が主な要因です。

平成28年度末の地方債残高は、借入額の抑制や繰上償還の実施などにより、前年度末に比べ15億2,933万円減少し、1,425億1,019万円となりました。なお、臨時財政対策債や合併特例債など、償還額の全額又は一部が後年度に交付税措置されるもの（負担軽減分）を除く平成28年度末の実質的な地方債残高は441億3,509万円で、地方債残高の31.0%となっています。

このほか、国民健康保険事業など12の特別会計の歳出決算額は、総額833億1,612万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

■財政運営の展望

現在の久留米市の財政状況は、国が定める指標である「健全化判断比率」からみても、健全性を維持していますが、中長期的にみると、歳入面では、人口減少や超高齢社会の進展による市税収入への影響や、地方交付税の特例である合併算定替の段階的な縮減など、歳出面では、社会保障関連経費や施設の維持・更新費用の増加などにより、財政環境は厳しさを増していくことが見込まれます。

そのような状況の中でも、人口30万5千人をより長く維持し、将来にわたり久留米市の持続的な発展を実現していくためには、市民生活の向上や地域経済の振興など、時代や地域の実情に合った的確な施策を、時機を失することなく迅速、且つ確実に実行することが重要となります。

このような認識のもと、地域の活性化と魅力の向上や住民福祉の増進に必要な施策を積極的に推進するとともに、さらなる事業の選択と集中を進めるなど、行財政改革の取り組みを徹底することにより、健全財政の堅持に努めていきます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

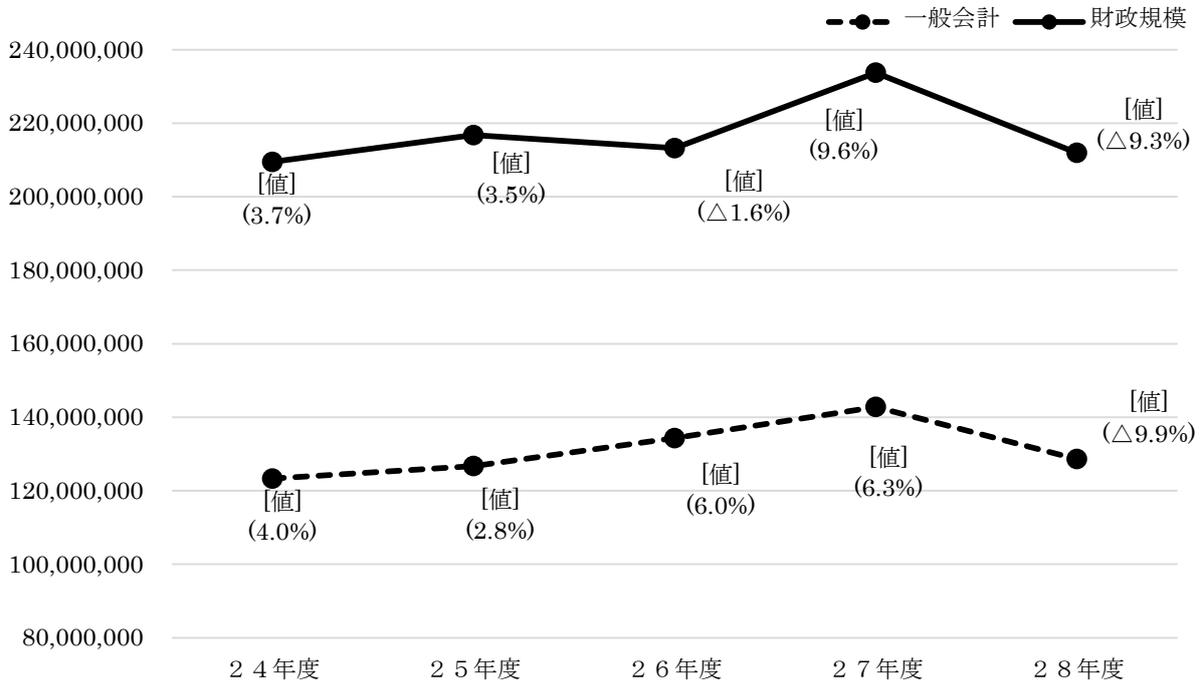
区 分		平成24年度	伸 率	平成25年度	伸 率	平成26年度	伸 率	平成27年度	伸 率	平成28年度	伸 率
一 般 会 計	歳 入	125,234,941	3.1	129,798,365	3.6	135,902,089	4.7	144,339,631	6.2	129,983,580	-9.9
	歳 出	123,291,215	4.0	126,711,339	2.8	134,303,664	6.0	142,795,356	6.3	128,618,981	-9.9
国民健康保険事業	歳 入	35,744,431	1.2	36,062,455	0.9	35,746,142	-0.9	41,783,604	16.9	41,060,593	-1.7
	歳 出	35,584,351	1.9	36,045,222	1.3	35,717,627	-0.9	42,079,319	17.8	40,971,801	-2.6
競輪事業	歳 入	15,011,200	-0.2	16,718,186	11.4	15,645,826	-6.4	21,141,457	35.1	14,256,784	-32.6
	歳 出	14,417,139	-0.3	16,140,303	12.0	15,068,245	-6.6	20,596,820	36.7	13,703,499	-33.5
中央卸売市場事業	歳 入	330,750	16.0	328,728	-0.6	358,979	9.2	358,910	0.0	314,769	-12.3
	歳 出	302,765	12.0	317,521	4.9	347,340	9.4	348,015	0.2	304,196	-12.6
住宅新築資金等貸付事業	歳 入	73,285	-13.9	67,416	-8.0	80,535	19.5	93,633	16.3	99,389	6.1
	歳 出	13,506	-31.1	13,177	-2.4	3,464	-73.7	3,288	-5.1	83,812	2,449.0
下水道事業	歳 入	10,297,204	6.3	10,958,855	6.4		皆減				
	歳 出	10,181,423	6.2	10,615,525	4.3		皆減				
市営駐車場事業	歳 入	28,271	307.5	478,261	1,591.7	41,761	-91.3	89,936	115.4	85,905	-4.5
	歳 出	24,963	609.8	475,114	1,803.3	33,456	-93.0	81,630	144.0	77,966	-4.5
介護保険事業	歳 入	21,382,562	5.5	22,344,942	4.5	23,416,385	4.8	23,862,291	1.9	24,264,542	1.7
	歳 出	21,164,821	4.7	22,023,251	4.1	23,009,754	4.5	23,533,289	2.3	23,795,721	1.1
簡易水道事業	歳 入	23,585	123.8	19,959	-15.4	24,916	24.8	35,615	42.9	13,457	-62.2
	歳 出	23,445	124.0	19,632	-16.3	24,694	25.8	35,013	41.8	13,457	-61.6
地方卸売市場事業	歳 入	19,857	15.4	17,028	-14.2	19,105	12.2	17,830	-6.7	21,392	20.0
	歳 出	9,275	144.7	4,551	-50.9	7,903	73.7	5,066	-35.9	19,354	282.0
農業集落排水事業	歳 入	674,070	61.9	512,710	-23.9	703,209	37.2	237,509	-66.2	236,873	-0.3
	歳 出	652,018	65.8	490,021	-24.8	680,249	38.8	212,676	-68.7	218,039	2.5
特定地域生活排水処理事業	歳 入	204,222	12.1	206,145	0.9	206,783	0.3	187,328	-9.4	206,149	10.0
	歳 出	193,422	12.9	193,528	0.1	193,937	0.2	174,629	-10.0	194,202	11.2
後期高齢者医療事業	歳 入	3,601,643	9.7	3,691,445	2.5	3,829,748	3.7	3,894,351	1.7	3,953,009	1.5
	歳 出	3,492,593	9.2	3,612,270	3.4	3,731,388	3.3	3,796,005	1.7	3,854,770	1.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	155,449	1.4	175,717	13.0	184,603	5.1	198,763	7.7	216,217	8.8
	歳 出	101,296	-14.9	84,620	-16.5	81,093	-4.2	80,551	-0.7	79,304	-1.5
計	歳 入	87,546,529	3.3	91,581,847	4.6	80,257,992	-12.4	91,901,227	14.5	84,729,079	-7.8
	歳 出	86,161,017	3.4	90,034,735	4.5	78,899,150	-12.4	90,946,301	15.3	83,316,121	-8.4
合 計	歳 入	212,781,470	3.2	221,380,212	4.0	216,160,081	-2.4	236,240,858	9.3	214,712,659	-9.1
	歳 出	209,452,232	3.7	216,746,074	3.5	213,202,814	-1.6	233,741,657	9.6	211,935,102	-9.3

※下水道事業は、平成26年4月1日より特別会計から公営企業会計へ移行

財政規模の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



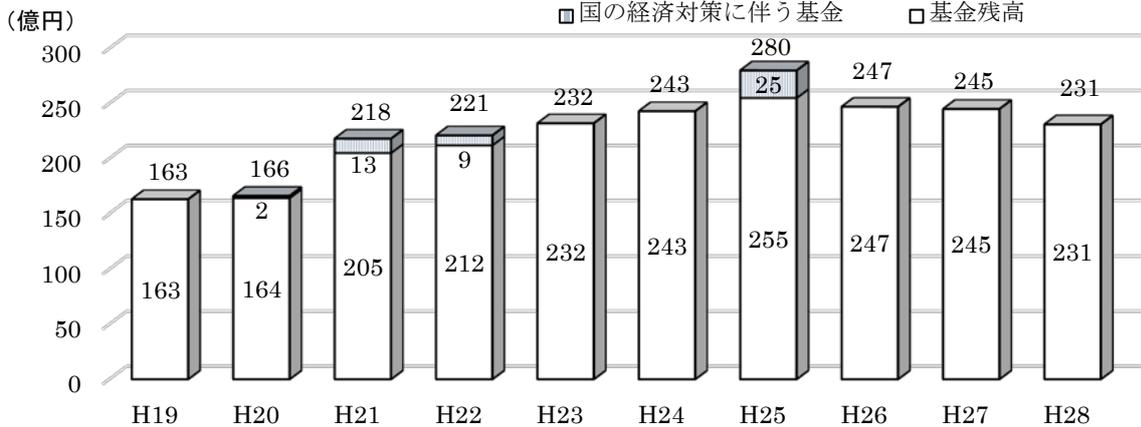
職 員 数

(単位：人)

区 分		定 員※	実 員		
		28年4月1日現在	28年4月1日現在	29年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 3 2	1, 3 3 8	1, 3 2 3	△ 1 5
	事務局・委員会等の職員	3 8	3 6	3 7	1
	教育関係職員	2 9 4	2 9 3	2 9 8	5
	計	1, 6 6 4	1, 6 6 7	1, 6 5 8	△ 9
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 7	4 6	4 7	1
	競 輪 事 業	9	9	8	△ 1
	中央卸売市場事業	6	6	6	0
	介護保険事業	4 3	3 9	4 3	4
	農業集落排水事業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	4	3	4	1
計	1 1 4	1 0 8	1 1 3	5	

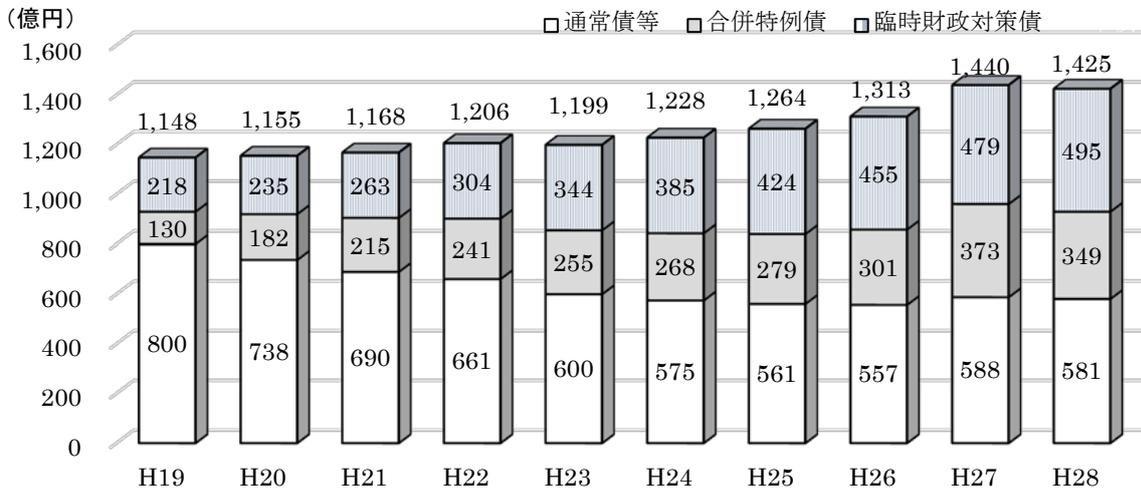
※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

基金残高の推移（一般会計）

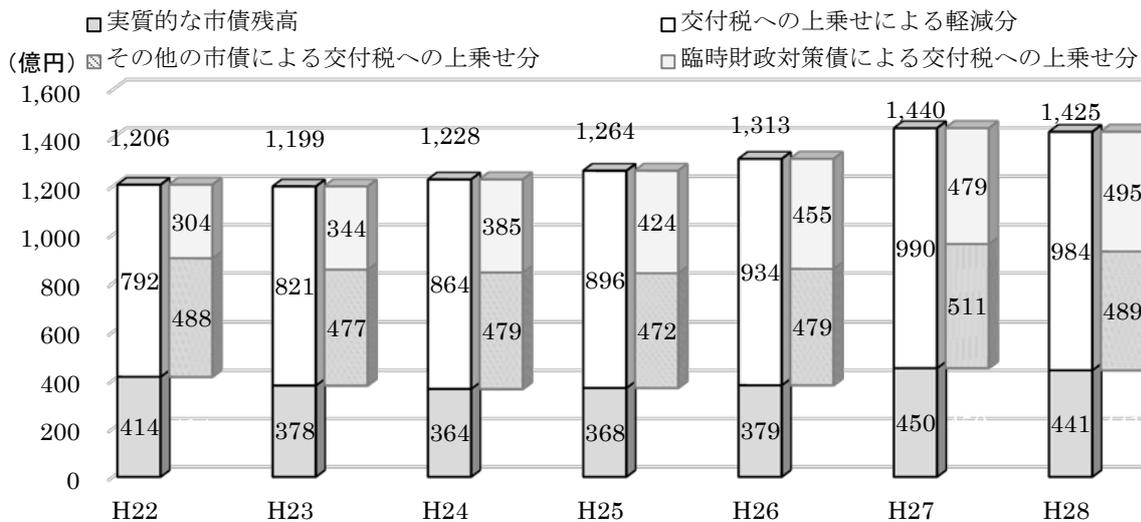


※各年度、5月末現在の残高を表示

市債残高の推移（一般会計）



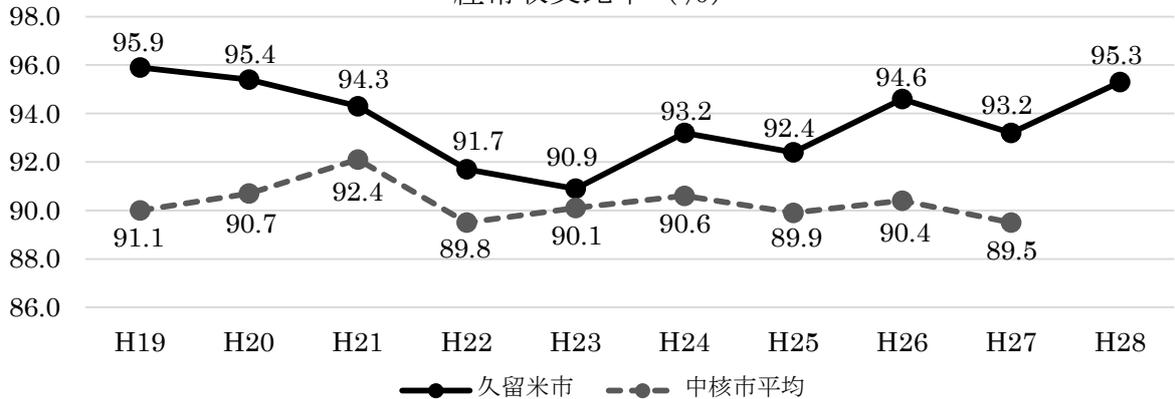
実質的な市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。
 ※「実質的な市債残高の推移（一般会計）」は平成22年より統計を開始した。

財政指標の推移

経常収支比率 (%)



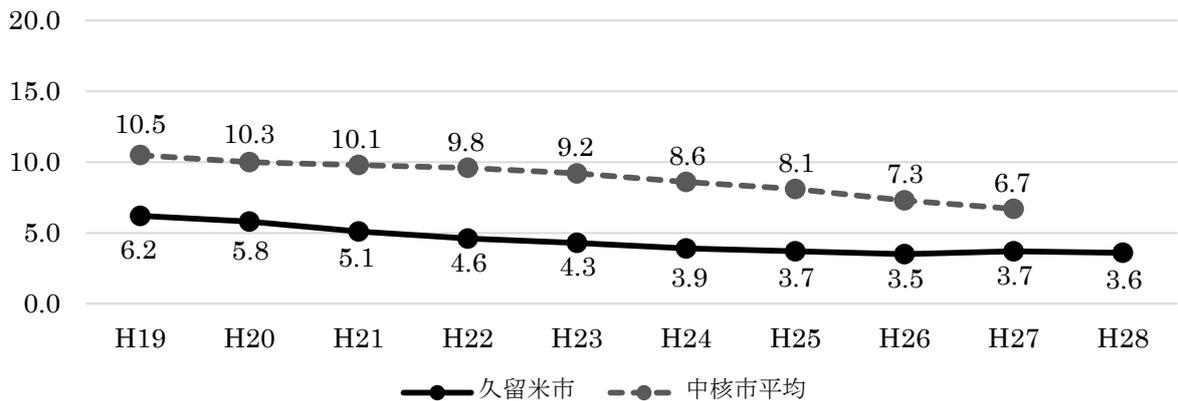
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

【健全化判断比率】 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成 19 年法律第 94 号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

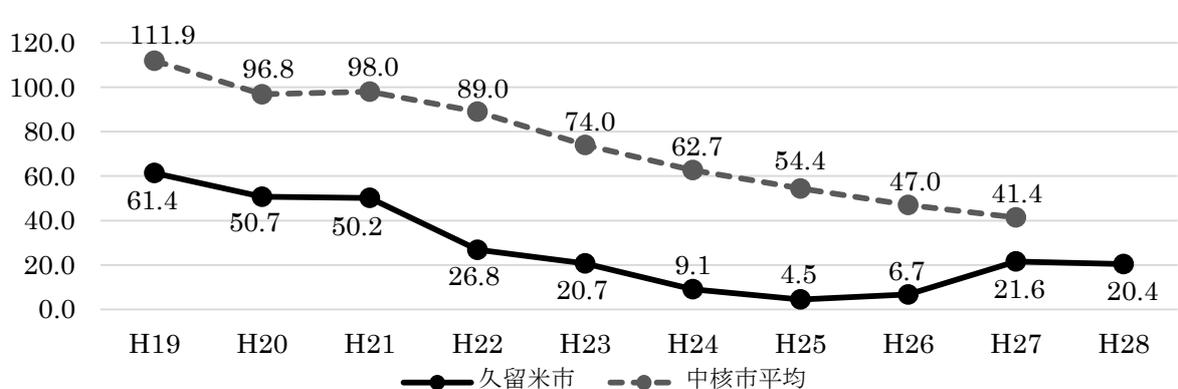
実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし

実質公債費比率 (%)



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。

将来負担比率 (%)



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。